

学習希望率，学習内容，方法・形態別ニーズの変化と学習機会の整備

浅井 経子
(淑徳短期大学)

1. はじめに

生涯学習は「自発的意思に基づいて行うことを基本」とし、「可能な限り自己に適した手段及び方法を自ら選びながら」行うもの，と考えられている。このため，生涯学習支援のための施策立案にあたっては，人々の学習ニーズから乖離しないように努めなければならないことはいうまでもないであろう。ここでは，生涯学習支援の中でも文教行政による学級・講座の整備を取り上げ，それと学習ニーズの変化との関係を考察することにしよう。

学習ニーズの変化の分析に際しては，その観点として成人（高齢者を含む）の学習希望率，高齢者の学習希望率，学習内容別，学習方法・形態別の成人の学習ニーズを取り上げ，過去30年間に実施された154の調査結果を分析の対象とした（参考資料を参照）。昭和41年にはユネスコの生涯教育の考え方が日本に紹介されており，過去30年間というのはまさに我が国に生涯教育や生涯学習の考え方が普及，定着した時期に相当する。

他方，文教行政による学級・講座の整備状況の分析では，昭和53年度版および59年度版以降の社会教育調査（指定統計第83号）のデータを用いることにした。昭和53年度版および59年度版以降の社会教育調査に限定した理由は，昭和50年度版以前のは調査の仕方が異なり，56年度版の場合はデータにかなり大きな変動がみられ，時系列で扱うのは難しいと考えたからである。また，ここでは成人の学習ニーズとの関係を探るので，学級・講座の中の青少年対象の学級・講座を除くことにした。

データの分析は回帰分析によることにし，学習ニーズについてはほとんどの年で複数の調査が実施されているので，まず各年の平均値を算出し，それに基づき回帰方程式を求めることにした。本来であれば，実測値も掲載すべ

きであるが、紙数に限りがあるのでそれは他稿に譲ることにして、今回は回帰方程式のみを提示した。また、学習ニーズのデータは調査実施年で、学級・講座のデータは調査対象年度で示すことにした。

2. 学習ニーズの変化についての先行研究

これまでも幾つかの先行研究の中で、調査データに基づき学習ニーズの変化が指摘されてきた。そこで、まずそれらの結果を要約しておくことにしよう（カッコ内の年は出典の発行年）¹⁾。

- (1) 学習希望率は約60パーセント（昭和56）、60～70パーセント（昭和60）、約66～75パーセントである（昭和62）。
- (2) 女性の学習希望率の方が男性のそれより高い（昭和56～）。
- (3) 若年層の学習希望率の方が高齢層のそれより高い。ただし、高齢者が学習に関心を持つようになっており、60代の学習希望率の方が50代後半のそれより高い地域がみられる（昭和56）。
- (4) ニーズが最も高い学習内容は芸術・芸能・趣味関係の学習である（昭和56～）。昭和40年代後半から非実用的な学習（教養に関する学習、芸術・芸能・趣味に関する学習、スポーツに関する学習等）に対するニーズの占める比率が、実用的な学習（職業に関する学習、家庭・日常生活に関する学習）に対するニーズのそれを上回るようになる（昭和62）。
- (5) 学習方法・形態に対するニーズは、個人学習、学級・講座、グループ・サークル・団体で高く、実際の学習率に比べて特にニーズが高いのは学級・講座やグループ・サークル・団体の集合学習である（昭和56～）。

3. 学習希望率の変化と学級生・受講者数の伸び

それでは過去30年の学習希望率の変化をみてみることにしよう（図1）。成人全体（図中では「全体」）では微増の変化がみられる。ただし、微増とはいえ、成人全体であるからその実数の増加は決して小さくない。学習ニーズの高まりについてはこれまでも経験的に幾度となくいわれてきたが、今回の分析はそのことを裏付けている。

図1 学習希望率 -成人全体と高齢者(指数)-

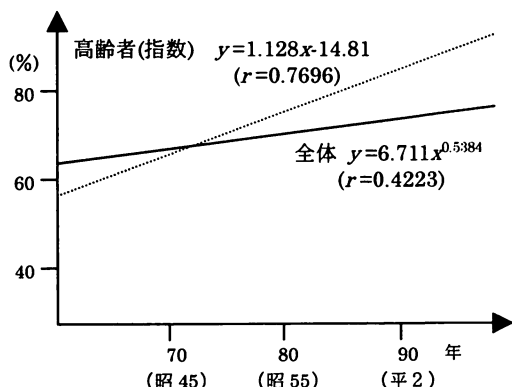
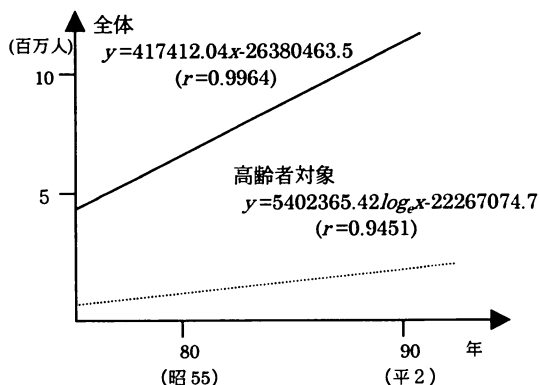


図2 受講者・学級生数
-学級・講座全体と高齢者対象の学級・講座-



また、60代を中心とした（一部70歳以上を含む）高齢者の学習希望率も増えている。高齢者の学習希望率については、調査方法や質問・回答形式等によるデータの変動をできるだけ小さくするため、成人の学習希望率を100としたときの指数で表した。高齢者の学習希望率は成人全体のそれよりは低いのが一般的である。しかし、回帰方程式の係数は1.128となっており、学習活動への高齢者の関心は年々高まっている。

一方、図2の昭和58年以降の文教行政関係の受講者・学級生数（図中では「全体」）の変化をみると、それは飛躍的に伸びている。学習ニーズの高まりに対応して、文教行政機関・施設は学級・講座を増設したりして、

学習機会の拡大に取り組んできたことが分かる。それに対して、高齢者対象の学級・講座での受講者・学級生数（図中では「高齢者対象」）の伸びは微増の傾向を示しており、先の高齢者の学習希望率指数ほどには伸びてはいない。ただし、高齢者の中には成人一般や婦人対象の学級・講座で学習したい

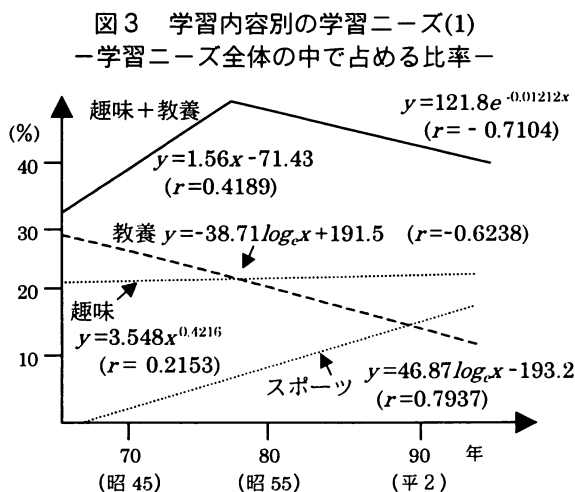
と考える人もかなりいることに注意する必要がある。

4. 学習内容別のニーズの変化と学習機会の整備状況

次に学習内容別の变化をみてみよう。

学習内容別のニーズについては、「職業」「家庭・日常生活」「教養」「芸術・芸能・趣味」「スポーツ」「社会問題等」「ボランティア」「その他」に分類した。質問・回答形式等の違いによるデータの変動を小さくするため、ここでは学習ニーズ全体の中でのそれぞれの学習内容に対するニーズの占める比率で分析した。また、学級・講座の整備状況では、社会教育調査にしたい「教養の向上・情操の陶冶」「体育・レクリエーション」「家庭教育・家庭生活」「職業知識・技術の向上」「市民意識・社会連帯意識」「その他」に分類した。この場合も、学級・講座数全体の中でのそれぞれの占める比率を取り上げた。

図3、図4、図5は学習内容別のニーズの変化を示したものである。「教養」のニーズの比率と「芸術・芸能・趣味」(図中では「趣味」)のそれとを合計した「教養と芸術・芸能・趣味」(図中では「教養+趣味」)のニーズの



場合、昭和50年代前半ぐらいまでは高まっていたが、それ以降の比率は低下傾向にあり、特にそれは「教養」のニーズで顕著である。なお、「芸術・芸能・趣味」のニーズの変化を示す回帰方程式の相関係数 r の値が小さいのは、過去30年間に大きな変化がみられないからである。

図4 学習内容別の学習ニーズ(2)
ー学習ニーズ全体の中で占める比率ー

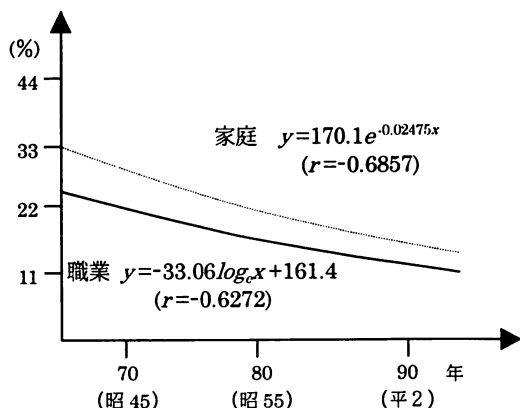
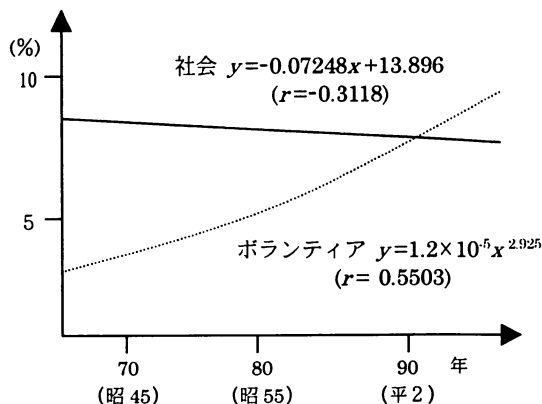


図5 学習内容別の学習ニーズ(3)
ー学習ニーズ全体の中で占める比率ー



30年間で比率が伸びているのは「スポーツ」と「ボランティア」の学習であり、比率の低下が顕著なものは「職業」と「家庭・日常生活」（図中では「家庭」）である。また、現代的課題の学習を含む「社会問題等」（図中では「社会」）の比率もやや低下している。ただし、比率が低下しているといっても、ここでの比率はニーズ全体の中での占める比率であるから相対的なものである。全体のニーズは先にみたように微増しているのであるから、それらのニーズ自体の低下を必ずしも意味しているわけではない。

一方、学習内容別にみた学習機会の整備

状況はどうか。図6、図7は、学級・講座数全体の中での学習内容別学級・講座数の占める比率の変化を示したものである。「教養の向上・

図6 学習内容別の学級・講座数(1)
—学級・講座全体の中で占める比率—

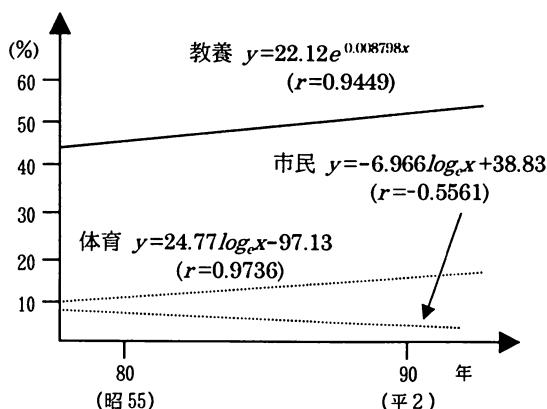
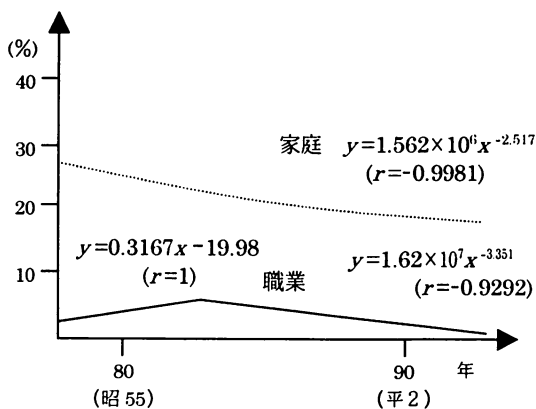


図7 学習内容別の学級・講座数(2)
—学級・講座全体の中で占める比率—



情操の陶冶」(図中では「教養」)や「体育・レクリエーション」(図中では「体育」)の比率は伸びているが、「家庭教育・家庭生活」(図中では「家庭」)や「市民意識・社会連帯意識」(図中では「市民」),昭和56,7年頃以降の「職業知識・技術の向上」(図中では「職業」)の比率は低下している。ただし,この場合も比率は学級・講座数全体の中で占める比率であるので,必ずしも学級・講座数自体の減少を表しているわけではない。実際には「市民意識・社会連帯意識」の学級・講座数は増えている。「家庭教育・家庭生活」や「職業知識・技術の向上」の学級・講座数の場合は,最近では増減を繰り返す傾向がみられる。

このような学習機会の整備状況の変化を学習内容別のニーズの変化に照らしてみると,「体育・レクリエーション」「家庭教育・家庭生活」「職業知

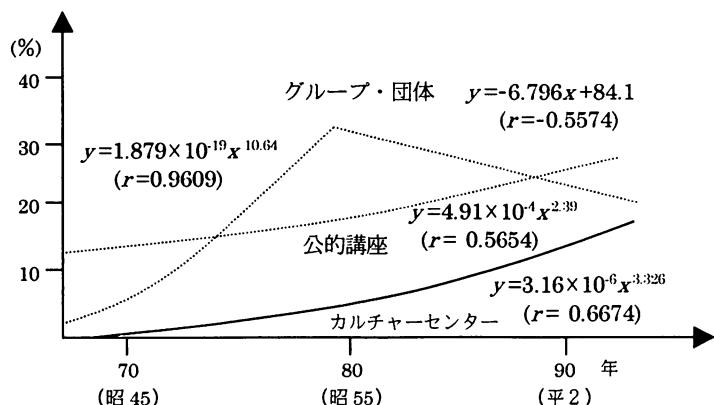
識・技術の向上」の学級・講座の整備状況の変化は、学習ニーズの変化と傾向がほぼ一致している。「市民意識・社会連帯意識」も学習ニーズのうちの「社会問題等」と類似した領域と考えれば、学習機会の整備状況の変化とニーズの変化との間には似た傾向がみられる。しかし、「教養の向上・情操の陶冶」の学級・講座の場合、その学級・講座数の占める比率は伸びているのに対し、「教養と芸術・芸能・趣味」のニーズの占める比率は最近では低下しているのである。

5. 学習方法・形態別のニーズの変化と学習機会の整備状況

次に学習方法・形態についてであるが、今回は学習方法・形態のうちの「公的機関での学級・講座」「カルチャーセンターでの講座」「グループ・サークル・団体」を取り上げ、それらに対するニーズの変化をみることにした（図8）。この場合も、ニーズ全体の中でのそれぞれのニーズが占める比率でみることにした。

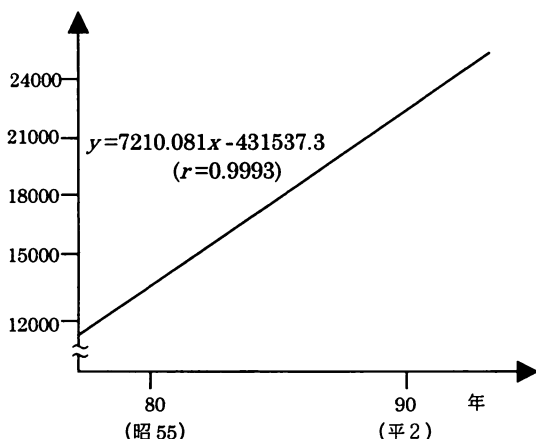
「公的機関での学級・講座」（図中では「公的講座」）や「カルチャーセンターでの講座」に対するニーズは増えているが、「グループ・サークル・団体」（図中では「グループ・団体」）に対するニーズは昭和50年代半ば頃までは高まっ

図8 学習方法・形態別の学習ニーズ
ー学習ニーズ全体の中での比率ー



は高まっていたものの、その以降の比率は低下している。ネットワークの時代を迎え、各種団体活動が低迷している実態を

図9 学級・講座数



今回の分析結果は表しているように思われる。

一方、「公的機関での学級・講座」のうち的一部分である文教行政による学級・講座数の伸びをみると、それは飛躍的に伸びている（図9）。これは、「公的機関での学級・講座」に対するニーズの高まりや学習ニーズ

の多様化等を背景に生涯学習推進がいわれる中で、学級・講座の充実が図られてきたからであろう。

6. 今後の課題 ー新しい文化の創出と普遍性の追求ー

これまでみてきたように、我が国の文教行政による学級・講座の整備は、マクロにみれば、学習ニーズの変化に応えるかたちで進められてきたといえるように思われる。ただし、学習機会は学級・講座だけではないし文教行政によるものだけでもない。首長部局や民間の学習機会等を含めた学習機会の全貌を捉えることができれば、評価はまた違ったものになるかも知れない。また、学習ニーズの変化にしても、今回は大分類で学習内容別のニーズの分析を行ったが、例えばニーズが伸び悩んでいる「職業」「家庭・日常生活」「社会問題等」の場合でも、今回は取り上げなかったが、個々の学習内容でみると「パソコン・情報処理」「健康・精神衛生」「環境問題」などのニーズは高まっているのである。したがって、大分類の分析だけで学習ニーズの変化を把握するのは限界があり、小分類等を含め詳細を分析する必要がある。それらについては今後の課題である。

最後に，学習機会の整備上の今後の課題を述べておくことにしよう。

第1に，最近では‘公共性’を重視して，現代的課題に関する学習機会を整備しようとする自治体が増えている。それはそれで大事なことなのであるが，それがあまりにも目先の観点に終始しているように見受けられることも多々あるように思われる。21世紀に求められるものが創造性であることを考えると，むしろその観点から公共性を考えることも必要なのではないだろうか。いい換えれば，それぞれの地域が伝統文化を継承しつつ，新たな独自の文化の創出を通して社会に貢献する観点である。その場合，単に他には真似のできないということばかりでなく，社会に広く受け入れられ社会を創造する要素をもつということが重要であるように思われる。

従来の我が国にあっては，我が国の文化，あるいは地域文化の固有性や特殊性ばかりを強調して，独自性の中に普遍性を追求することにほとんど関心をはらってこなかったように思われる。特殊性は普遍性の対極にあるが，ここでいう独自性はそれとは異なり，社会的要求を満たすなど広く社会と関わり社会に貢献し得るもの，さらにいえば他の文化の発展にも寄与するものという意味での創造性²⁾と両立し得るものと考えている。

例えば，最近では地域づくりをねらって地域名をあげた『〇〇学』という学習機会が流行しているが，多くの場合がそれは地域内で完結するものに終わっているように思われる。それが地域内にとどまらず，地域を越えて受け入れられ，社会の発展に寄与する視点が今後は求められるに違いない。

第2に，さらに，そのためにも，地域の人々が学習成果を生かして学習教材などのソフト等をつくり，それを蓄積し，発信していくことがより意味をもつようになると思われる。したがって，学習機会を整備する際には，そのような学習成果の活用支援をも視野に入れる必要があろう。

第3に，高度情報化への対応である。学級・講座等でも，これからは必ずしも受講者が集まって学習する必要はなく，遠隔教育・学習のかたちをとる場合も多くなるであろう。実際に，衛星通信，地上回線等を使った遠隔教育・学習の実験は始まっているし，既にインターネットによる生涯学習講座を実施し，受講者が海外にまで及んでいるところもある。このような遠隔教育・学習は，文化が地域を越えて他の地域に影響を与え，それにより新たな文化が創出されることを可能にしてくれるに違いない。また，このような学

習機会では、学習者は学級・講座の中から関心のあるところのみを選択し、それらを組み合わせて自分なりの学習内容を再構成することが可能になるので、いわゆる「学習メニュー方式」による学習を一層進めることになると思われる。さらに、上記に述べたように教材等のソフトが蓄積されれば、複数のソフトを結び付けてハイパーテキストを作成することなども課題となり、その技術を習得するための学級・講座も求められるようになるであろう。

いずれにせよ、人々の創造性を育み、それを発揮できるようにすることにより、地域の創造性が培われ、それが広く社会に活力をもたらしてくれるようになるのではないと思われる。

注

- 1) 辻 功, 山本恒夫, 浅井経子, 水谷 修「成人の学習可能性」(日本生涯教育学会年報 第2号, 昭和56年, 所収), 拙稿「生涯学習の構造」(『生涯教育とは何か[課題から実践へ]』ぎょうせい, 昭和60年, 所収), 拙稿「データでみる日本の生涯教育」(『生涯教育データバンク』ぎょうせい, 昭和60年, 所収), 拙稿「成人の学習傾向」「成人の学習構造」(『成人教育の理解』実務教育出版, 昭和62年, 所収), 拙稿「生涯学習と生活」(『生涯学習の設計』実務教育出版, 平成7年, 所収)。
- 2) アリエティ(加藤正明, 他訳)『創造力』新曜社, 1980, 6頁。

参考資料

文部省『社会教育調査』(指定統計第83号, 昭和53, 61, 平成元, 4年度版)
[以下の資料については, 調査実施開始年月を元号で記した。]

NHK放送世論調査所『国民世論調査』42.2/NHK放送世論調査所『3月全国視聴率ならびに意向調査』43.4/勝田市『住民意識の実態調査』45.12/『富山県政世論調査』46.7/市川市『市民の生活実態調査』47.6/『三重県政世論調査』48.2/加西市『社会教育に関する住民意向調査』48.2/『滋賀県政世論調査』48.7/『愛媛県政世論調査』48.8/千葉市『市民の家庭生活と学習活動についての調査』49.2/『富山県政世論調査』49.8/愛知県『学習志向調査』49.9/立川市『趣味と学習に関するアンケート』49.9/『奈良県政世論調査』49.10/国民生活センター『生活意識調査—生活行動

と欲求一』49.11／『鳥取県政世論調査』49.11／『広島県政世論調査』50.7／『栃木県新長期総合計画策定に関する世論調査』50.8／『岩手県民意向調査』50.10／『八王子市政世論調査』50.10／読売新聞社『政治・教育・医療に関する世論調査』50.12／総理府『教育に関する世論調査』51.8／『栃木県政世論調査』51.8／『富山県政世論調査』51.8／総理府『国民の生活行動に関する世論調査』51.11／『国立市政世論調査』52.5／『宮城県民生活と総合計画に関する世論調査』52.7／『札幌市政世論調査』52.9／『大分県民意識調査』52.10／『北海道政に関する世論調査』53.6／『富山県政世論調査（第9回）』53.8／千葉県朝夷地区『社会教育における学習要求調査』53.10／文部省『モデル定住圏における生涯教育（生涯学習）に関する調査』55.2／『鳥取県政世論調査』55.4／『千葉県政に関する世論調査』55.7／長野県『生涯教育に関する県民意識調査』55.7／『神奈川県政世論調査』55.8／『広島県政世論調査』55.8／秋田県『生涯教育についての調査』55.9／『佐賀県民意識に関する調査』55.10／長崎県『生涯学習に関する調査』55.10／岡山県『生涯教育（学習）に関する調査』57.1／NHK『学習関心調査』57.3／『都民要望に関する世論調査』57.6／『目黒区世論調査』57.7／総理府『教育に関する世論調査』57.10／岩手県『生涯教育基本調査』57.10／滋賀県『生涯教育に関する調査』57.11／『都民の生涯学習需要予測研究調査』58.1／青森県『生涯教育に関する調査』58.7／札幌市『成人の社会教育に関する意識調査』58.8／『島根県政世論調査』58.10／『勝田市民の生活意識と学習要求調査』58.10／徳島県『県民の余暇・学習活動等に関する調査』58.11／『福島県政世論調査』58.6／茨城県『県民の生涯学習活動の実態に関する調査』59.7／『鹿児島県民意識意向調査』59.7／『中野区政世論調査'84』59.7／熊本県『生涯学習についてのアンケート調査』59.10／『和歌山県政に関する世論調査』59.11／『坂戸市における生涯教育調査』59.11／NHK『学習関心調査』60.3／『都民要望に関する世論調査』60.7／『東大和市民意識調査』60.7／『浦安市民意識調査』60.9／『今市市民の生活と学習・文化についての調査』60.10／長野県『生涯教育に関する県民意識調査』61.7／北見市『市民の生涯学習に関する調査』61.8／『江東区民の生活と学習に関する調査』61.9／『山形県政世論調査』61.10／茅野市『生涯学習に関する住民意識調査』62.3／『小山市生涯学習意識調査』62.4／加茂市

『生涯学習意識調査』62.6/遠野市『住民学習意識調査』62.8/NHK『学習関心調査』63.3/伊丹市『生涯学習に関する市民調査』63.6/『中野区政世論調査'88』63.7/総理府『生涯学習に関する世論調査』63.9/『板橋区民の文化・学習・スポーツについてのアンケート調査』63.9/『道民の生涯学習に関する意識調査』63.10/秋田県『生涯学習に関する意識と活動の実態調査』63.10/大津市『生涯学習に関する市民意識調査』63.12/『亀岡市生涯学習に関するアンケート調査』元.1/『長野県政世論調査』元.6/『茨城県政世論調査』元.7/熊本県『県民の生涯学習に関する意識調査』元.7/多摩市『生涯学習に関する調査』元.7/『新潟県政世論調査(第23回)』元.9/倉敷市『生涯学習に関する調査』元.10/『藤枝市生涯学習意識調査』2.1/徳島県『生涯教育需要調査』2.2/八潮市『生涯学習に関する意識・活動調査』2.3/東京都『文化に関する世論調査』2.6/岩手県『生涯学習に関する県民の意識調査』2.7/『練馬区民意識意向調査』2.7/芦屋市『市民の生涯学習に関する意識調査』2.7/群馬県『生涯学習県民意識調査』2.9/岡山県『生涯学習に関する県民の意識調査』2.9/長野県『生涯学習に関する県民意識調査』2.11/目黒区『生涯学習に関する区民意識調査』2.11/『川崎市市民の学習意識調査』2.11/『世田谷区生涯学習住民アンケート調査』3.1/宇部市『学習・文化・趣味・スポーツに関する市民意識調査』3.1/大町市『市民の生活と学習・スポーツ・文化活動の調査』3.8/上田市『生涯学習市民意識調査』3.8/青森県『成人の学習意識に関する調査』3.9/山形県『生涯学習に関する意識調査』3.9/『足立区政に関する世論調査(第20回-I)』3.10/飯能市『生涯学習に関する市民意識調査』3.10/千葉県『生涯学習に関する県民の意識及び活動実態調査』3.11/『土浦市の生涯学習活動推進に関する調査』3.11/総理府『生涯学習に関する世論調査』4.2/徳島県『生涯教育需要調査』4.2/高梁市『市民アンケート調査』4.2/大田原市『生涯学習に関するアンケート』4.5/『中央区政世論調査(第28回)』4.7/台東区『生涯学習に関する意識調査』4.7/『中野区政世論調査'92』4.7/『鉧路市市民生活意識調査』4.8/『神奈川県生涯学習基本調査』4.9/三重県『生涯学習実態調査』4.9/『札幌市政世論調査』4.10/『春日部市生涯学習市民意識調査』4.10/『都民の生涯学習に関するアンケート調査』5.1/横浜市『生涯学習に関する市民意識調査』5.1/大分県

『県民の生涯学習に関する意識調査』5.2／和歌山県『県民の生涯学習に関する意識調査』5.3／栃木県『県民の生涯学習に関する意識調査』5.7／『福岡県民意識調査』5.9／名古屋市『生涯学習に関する市民意識調査』5.9／亀山市『生涯学習市民意識調査』5.9／『取手市生涯学習意向調査』5.10／奈良県『生涯学習県民意識調査』5.11／佐倉市『生涯学習に関する市民意識調査』5.11／『遠野市民の学習意識調査』6.2／見附市『市民の生涯学習に関する意識調査』6.2／『入間市生涯学習に関する市民意識調査』6.5／『館山市生涯学習市民意識調査』6.5／甘木市『生涯学習に関する市民意識調査』6.5／福岡県『生涯学習に関する県民意識調査』6.7／『江別市民の生涯学習に関する意識調査』6.7／『津市市政アンケート調査』6.7／『新潟県政世論調査（第28回）』6.8／足利市『生涯学習に関する市民意識調査』7.1／広島県『生涯学習に関する県民意識調査』7.2／『八戸市民の生涯学習に関する意識調査』7.7／直方市『生涯学習に関する市民意識調査』7.8／『伊勢原市民意識調査』7.9／『道民の生涯学習に関する意識調査』8.1／『仙台市民の生涯学習に関する調査』8.3／『今市市民の生活と生涯学習についての調査』8.7／鹿児島県『生涯学習意識調査』8.9

資料収集に際し，国立教育会館社会教育研修所，特に同図書主任・鳥越留美子氏にはひとかたならぬお世話になった。心から御礼を申し上げたい。